

田中理事長がラオスを訪問

～ラオスのバランスのとれた経済発展に向け、支援の継続を表明～

8月28日から30日にかけて、JICA田中明彦理事長がラオスを訪問しました。今回は、ベトナムのフエからラオスのサバナケットまでの東西経済回廊約600キロメートルを陸路で走破する形の入国となり、道中、国道9号線の改修事業やサワン・セノ経済特区等を視察したほか、サバナケット県知事や同特区に進出している日系企業との意見交換、タイ・ラオス国境の第二メコン国際橋の視察を行いました。



ビエンチャンでは、トンシン・タマヴォン首相をはじめとする要人と会談を行うとともに、JICA関係者との面談、ODA案件の視察を行いました。

トンシン首相との会談では、2015年のASEAN統合も念頭にラオス政府の掲げる国家目標の達成に向け、①経済・社会インフラ整備、②農業の発展と森林の保全、③教育環境の整備と人材育成、④保健医療サービスの改善、の4つの重点分野を柱として、経済発展を急務としつつもその過程で生じ

うる負の側面についても配慮した、バランスの取れた形での支援の継続を表明しました。

また、ビエンチャン日本人商工会議所関係者、投資促進等のJICAの専門家や、助産師や小学校教師のボランティアとの面談、ナムグム第一水力発電所や、バスの調達と経営改善・サービス向上のための技術協力を展開しているビエンチャンバス公社、JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクトで支援しているクリーン農業開発センター（CDCA）等のODA案件の視察等を通して、日本のODAが、ラオスの社会経済発展に貢献している状況を確認しました。

政策協議開催

9月10日に、ラオス計画投資省と日本大使館との間で、今年度要望調査の総括にあたる政策協議が開催されました。対ラオス支援の政策対話のほか、今年度要望調査の結果やJICA関連の活動の円滑化について意見交換がされ、その内容について、ソムチット副大臣、在ラオス横田大使との間で署名がなされました。今年度の要望調査の結果、ラオスの国家開発目標に沿った13案件が、ラオス側より要請されました。これら要請については、東京での検討を経て、来年度初めを目途にラオス側へ結果通知がされる予定です。



>>>News Update

ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業 審査ミッションの来寮

JICAはビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業への円借款の要請に対し、審査ミッションを派遣しました。審査に関する協議内容をまとめたMD (Minutes of Discussion) が9月20日にラオス航空局、財務省、JICAの間で締結されました。首都ビエンチャンに位置するビエンチャン国際空港は、現在週168便の定期国際便及び週116便の定期国内便が運行し、国の玄関口として、また観光分野を始めとする経済活動の拠点として重要な役割を担っています。この事業は、現在の国際線ターミナルの拡張と国内線ターミナルの新設をすることで今後のラオスへの旅客需要増に対応するものです。



広報よりお知らせ

待望のODAマップがの更新版（2013年度英語及び日本語版）が完成しました。C/Pや訪問者へのJICA事業紹介の際にぜひお役立てください。以下のラオス事務所サイトからも見ることができます。

<http://www.jica.go.jp/laos/office/index.html> (日本語)

<http://www.jica.go.jp/laos/english/office/index.html> (英語)

その他、ラオス事務所では現在、日本語版・英語版ウェブサイトの充実を図っています。最新プレスリリース等、随時更新しております。こちらも合わせてご確認ください。

スタディーツアー報告(視察を受けて下さった皆様有難うございました)

教師海外研修 (8月4日～14日):当研修は年間を通しての開発教育指導者研修の一環として行われており、実際に現地で国際協力の現場を視察し、研修成果を次代を担う児童・生徒の教育に役立てる機会を提供することを目的としています。今年は「持続可能な開発」をテーマとし、JICA中部を通し、9人の教員の方々が当地を訪れました。最終日の報告会では現地で活動している専門家、協力隊、NGOの方々が日々苦勞されながらもラオスのカウンターパートや住民の方々、文化、習慣を尊重しながら活動をしていることに多くの教員の方々が感銘を受けていました。



地域住民にインタビュー
(教師海外研修、ルアンプラバンにて)

おきなわ国際協力人材育成事業 (7月23日～8月2日):沖縄県とJICAの連携協定を踏まえた連携事業として今年度より実施されています。本事業は県内の高校生を開発途上国へ派遣し、技術協力や協力隊活動現場の視察、及び現地の人々との交流を通じ国際協力の必要性や大切さを学び、グローバルな視点を持った人材を育成することを目的するものです。13人の高校生が当地を訪れ、初日の事務所でのブリーフィング時には「将来は国際協力に携わりたい」という声が多く聞かれました。

おことわり

本ニュースレターはJICAラオス関係者を対象としたものであり、JICAラオスの活動内容及びニュースの共有を目的とし、約3ヶ月に1度を目処に発行していく予定です。ご意見・ご質問は事務所総務・広報班までお願いします。(担当:滝沢、浅野)

新規案件が始動

・有機農業促進プロジェクト(9月)

ラオスの農業は農薬や化学肥料の依存度が低いため、有機農業のポテンシャルは高いと考えられており、ラオス農林省は2005年に「有機農業基準に関するラオス国農林大臣決定」を定め、その翌年には「ラオス有機農業基準」を施行しましたが、有機認証や検査を行う人材は限られ、生産者レベルにおいても品質管理に関する課題がありました。

そこでラオス政府から日本政府に対して有機農業を促進するための技術協力が要請され、「有機農業促進プロジェクト(LOAPP)」が9月に開始されました。LOAPPは、農林省農業局規格課と「国家有機農業開発戦略」の策定、県農林局・郡農林事務所職員を対象に有機農業栽培技術などを研修訓練するクリーン農業開発センターや有機農業認証機関の能力強化を行い、これら関係機関を機能・連携させることによって有機農業促進の体制を強化していきます。

・ラオス国ラオス持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林情報システム構築に係る能力向上プロジェクト(9月)

1940年代には70%以上あったラオスの森林率は2010年には40%まで低下しました。ラオス政府は、森林率を70%に回復することを目標とする「森林戦略2020」を策定するとともに、「途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出を削減する(REDD)」を森林保全や農民の生計向上に有効な手段として考え、REDD実施に向け準備しています。

REDDにつながる森林保全を促進するには衛星情報解析等による精度の高い森林資源情報の整備が不可欠であり、我が国は無償資金協力「森林情報センター整備計画」を通じて資機材の供与等を行いました。さらにREDD+を進めていくためには、持続的な森林管理及びREDD+に必要な関連情報やデータを包括的に運用管理するシステム(国家森林情報システム)を構築する必要があり、そのシステム構築を担う人材を育成する技術協力プロジェクトが9月から始まりました。

・都市開発管理(10月)

2030年には140万人になると言われているビエンチャン首都は、clean, green and beautiful cityを目指しています。この実現のために、2011年にJICAは都市計画マスタープランの作成を支援しました。本案件は、同マスタープランの実効性を高めるべく、都市の中心部における建築規制および景観規制等を含めた都市計画の策定業務および規制の施行能力の強化などを支援します。



鈴木専門家が座長をされているラオス開発援助研究会より「変貌するラオスの社会と経済：現状と展望」が発行されました。農業、森林、インフラ、電力、金融、教育、観光など多数のセクターの現状が把握できます。(お問い合わせ先：JICAラオス事務所 宮田)



【健康に関するお知らせ】

デング熱流行はまだ続いています！

ラオスでは、年間を通しデング熱の流行がありますので引き続き防蚊対策にご留意願います。

インフルエンザの予防接種をお勧めします！

インフルエンザワクチン接種の目的は、感染予防ではなく罹患時の重症化予防です。

「インフルエンザウィルス」は飛沫感染するため集団発生を起しやすいため、同じ執務室に勤務している場合、全員が接種することをお勧めします。

ラオス事務所・今後の予定

11月1日(金) 隊員向け進路相談セミナー

11月4日(月)～11月9日(土)

ジャパンフェスティバル

11月18日(月) 事務所休日

12月2日(月) 事務所休日

12月23日(月) 事務所休日

12月28日(土)～1月3日(金) 事務所休日